

貧困解決へ政策提言を

「洞爺湖サミットに向けた日本の市民とNGOの挑戦—アドボカシー元年を目指して—」

恵泉女学園大学人間社会学部教授 大橋正明



洞爺湖にやってくるG8サミット

G8サミットとは、世界の有力な八か国である日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、ロシアの首脳とEUの委員長が参加して毎年開催される会議です。一九七五年に始まり、二〇〇八年七月の北海道での洞爺湖サミットで三十四回目になります。各国持ち回りで開催されるため、前回の日本開催は八年前の二〇〇〇年、沖縄と九州が会場でした。

意外に思われるかもしれませんが、G8サミットは国際条約で定められたものでも、国際機関でもありません。単に最も有力な国々の首脳が集まって協議するだけなのです。つまり世界各国から何らかの責務を託された、正式な枠組みではありません。ですからG8サミットに対して、一部の主要国による閉鎖的・非民主的な意思決定の場であるとか、貧富の格差を拡大させる経済のグローバル化を推進する場、といった批判がしばしばなされます。

実際、このG8諸国は世界人口の一・三・四%を占めるだけなのに、世界の総生産の六四・八%を生み出し、途上国に対する政府開発援助(ODA)の七二・四%を提供しています。ですから、このG8サミットで話合われたことやその決定は、世界の多くのの人々、特に貧しい人々に大きな

影響を直接的に及ぼしてきました。

グローバル化の中 で広がる所得格差

アメリカを中心としたグローバル化が進んだ結果、アメリカの原油価格やニューヨークの株価、サブプライムローンの動向などが、瞬時に世界各地に大きな影響を及ぼしています。以前なら南の貧しい国だけの問題であった貧困も今日ではグローバル化し、世界各地で貧富の格差が広がっています。日本でも、無年金者、ホームレス、ワーキングプア、ネットカフェ難民などと呼ばれる貧しい人々のことが、身近な話題になっています。

概念が多様で物価水準も異なるために貧困の定義は容易ではないのですが、例えば一日一ドル未満(購買力平価)の所得で暮らす極貧の人々は、以前よりは少し減少して全人口の二・一%、十三億五千万人になりました。しかしサハラ以南アフリカではまだ人口の四六%、約三億三千万人、南アジアでは三二%、約四億七千万人が極度の貧困に苦しんでいます。

こうした貧困を背景に、今でも三秒に一人の割合で世界のどこかで子供が死んでいると言われています。「貧困が背景」とは、貧しいために十分な食事が摂れず体力が弱る、学校に行けないので保健衛生の基本的知識を持たない、保健所が機能せ

ず子どもの予防注射が行き渡らない、医療関係者が不足していたり医療費が高いために軽微な病気や怪我が悪化しやすい、といったことを指します。例えば、はしかや下痢は、私たちがとってはちよつとした病気ですが、世界では今でも多くの子供たちがこの病気で命を奪われています。

特にサハラ以南アフリカでは、貧困は一層悪化しています。例えば、ザンビアの出生時平均余命は、一九九五年に四十八歳でしたが、十年後の二〇〇五年には三十八歳になってしまいました。同様に以前は九二%の子供たちが小学校に通っていましたが、最近では五七%に減少しました。こうした悪化の主因の一つは、アフリカ諸国が九〇年代から直面した累積債務問題と、その解決策として国際通貨基金(IMF)や世界銀行などの国際金融機関によって導入された構造調整政策です。この政策は、アフリカ諸国に債務返済を優先させ、国民の主食や公共交通などへの補助金や公務員を削減し、国民生活を圧迫しました。

これに追い討ちをかけたのが、HIV/AIDSです。感染率は世界平均で百人に一人ですが、サハラ以南アフリカは六%、つまり十六人に一人、ザンビアではなんと一七%、約六人に一人です。HIVの感染者やエイズ患者の苦しみだけでなく、介護する家族も経済活動に参加できず

貧困に直面すること、子供も学校に通えないことなども深刻な問題です。アフリカの政府も、医療費に貴重な資源の多くを費やしています。こうした結果、HIV/AIDSはアフリカ諸国の経済の重荷であるだけでなく、教育の遅れなどから未来も暗くしています。日本でエイズは適切な薬を入手・服用していれば、死を恐る必要がない病気です。しかしこの薬は、世界共通の知的財産権保護のせいで国際的に価格が高く、健康保険や公費医療の制度が整わないアフリカの大半の人々には手の届かないものです。

誰が責任を問われるべきか?

経済のグローバル化が進行して、貧富の格差に代表される諸問題がグローバルに広がっています。世界中の人々の共生を望む私たちが直面している問題の一つは、誰に対してこうした問題を引きつけなければならないのか、誰が責任を負うべきか、誰が明瞭でないことです。

これまで私たちは、自国の政府を相手にしてきました。例えば被災者を救済せよとか、規制を強化せよとか、途上国の援助をもっと増やせよ、日本の官僚や国会議員らに働きかけてきました。それぞれの国の政府が、こうしたことに責任を負っていたからです。

しかし現在では国境の壁が低くなりました。グローバルな市場では、

大量の商品や資金が利益を求めて自由が目まぐるしく動き回っています。

一方、これまで自国の人々の所得や福祉、安全や健康を保障していた各国の政府の役割は、どんどん小さくなっていきます。その結果、世界の一部のの人たちに富が集中する一方、多くの人たちはより貧しくなる、あるいは両者の格差が拡大しているのです。

こうしたグローバルな問題に責任を負うべき世界政府や世界議会は、存在していません。国連は文字通り国（政府）の連合体なので、国家主権を超えることは出来ず、強い実行力を持ちません。有力な国が、国連決議を尊重せず勝手に行動する傾向も目立ちます。

一方、世界市場で活躍する多国籍企業は、どの政府からもコントロールを受けません。規制を受けたら直ぐに拠点を別な国に移動してしまいます。アメリカや日本が多額な出資をしている世界銀行やIMFなどの国際金融機関は世界経済に大きな影響力を持っています。しかしこれらの機関は世界の自由経済を推進することが目的ですから、こうした問題に対応するには不向きです。こうした状況においては、政治的・経済的に大きな影響力を持つ大国の首脳会議、つまりG8サミットは、世界の貧困や環境の問題に関心を持つ私たちにとって一つの重要な

相手なのです。

アドボカシー元年を目指して

① サミット開催に反対か、サミットに対するアドボカシーか

日本は、二〇〇八年一月一日からこのG8サミットの議長国となり、七月七日から日本の洞爺湖で首脳会議が開かれます。またその前に横浜では、アフリカの開発に関する国際会議TICAD-IVが、神戸、大阪、京都、東京などではG8諸国の閣僚会議などが開催されます。

このサミットに向けて、どのような態度を私たちはとるべきでしょうか？ G8サミットは一部の国による排他的・非民主的な意思決定の場であり、グローバル化を推進するので、開催に反対するという考えがあります。一方、G8がもつ大きな力は無視できないのだから、貧困や環境などの問題について、G8サミットに向けて政策を提言、つまりアドボカシー活動を行うべき、という考え方があります。国際問題に関心を持って日々活動するNGOの中には、後者の考えを持つものが少なくありません。G8サミットの正当

性はひとまず保留して、現実には力を持ってG8諸国の政府に対してよりよい援助をせよ、格差を拡大したり環境を悪化させる政策を変えてほしいといったことを発言したい、政策に好ましい影響を与えたいと願っているのです。

② 二〇〇八年G8サミット NGOフォーラムについて

今年一月、日本の国際協力NGOのネットワークである「国際協力NGOセンター（JANIC）」の呼びかけで、「二〇〇八年G8サミットNGOフォーラム」が結成されま

した。このフォーラムをJANICが呼びかけた背景には、前回二〇〇〇年の沖縄サミットでは、NGO側には組織的な取組みが充分に出来なかつたという意識があります。このフォーラムの特徴は、国際協力だけでなく人権や平和、環境といった異なる分野で活躍するNGOが参加する横断型であることです。このフォーラムの目的は、G8サミットに向けてアドボカシー（政策提言）を行うことと、そうした場を用意・提供することです。

Photo

現在フォーラムには、貧困開発、環境、平和・人権の三つのユニットがあり、それぞれが政策提言をまとめました。今後は日本政府の関係者、特にサミットに出席する首脳の個人的代理人であるシェルパ（語源はネパールのシェルパ民族です）と呼ばれる要人と定期的に会合を持つこと、各国のシェルパと内外のNGOとが協議する「シビルG8」と呼ばれる機会を設けること、サミットに関する一般の関心を高めることなどを目指しています。

さらにテロ対策を理由にサミット開催前に開催地近くの路上生活者を排除しないこと、外国人の日本入国を不当に制限しないこと、そして洞爺湖がアイヌの人たちの土地であることを考慮して適切な礼儀を示すことなども求めています。

さらに来年七月のサミットの開催時期には、北海道で幾つかのイベントが実施される予定です。今年六月にドイツで開催されたサミットの際には、NGOの連合体が主催者となつた「オルタナティブ（もう一つの）サミット」という三日間にわたる大規模な対抗集会や、ポノなどが参加した大きなコンサートなどが開催されました。北海道の市民もG8サミットに向けたフォーラムを結成して、こうした活動を開始しています。

③ アドボカシー元年を迎えるために

秋葉忠利・広島市長は、今年八月の平和宣言で「市民の声で国際政治を動かす」ことを強調しました。市民組織であるNGOにとっては、国際的な仕組みを変えるためのアドボカシーを行うことの重要性を指摘されたことになりました。特に国際協力NGOは、これまで南の貧しい人々に直接支援を提供してきましたが、グローバル化が進む今日の世界では、その果たすべき役割が変化してきたといわざるを得ません。洞爺湖サミットをその変化のよいきっかけとする、つまり来年をアドボカシー元年に変えていくという挑戦が、日本の市民やNGOに突きつけられています。

（おおはし まさあき・国際協力NGOセンター（JANIC）理事長、二〇〇八年G8サミットNGOフォーラム副代表）